

平成28年度

さらなるバージョンアップ  
による、飛躍への挑戦！  
～これまでの取り組みを  
新たなステージへ～

# 高知県の財政

- 平成28年度一般会計当初予算
- 5つの基本政策関連予算等のポイント



高知県は、ひとつの大家族やき。

高知家

# 1 平成28年度一般会計当初予算

平成28年度 一般会計当初予算額 4,625億円

○8年連続対前年度増（前年度比+40.6億円、+0.9%）

1

5つの基本政策と2つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開！

## (1) 5つの基本政策

### ① 経済の活性化 ～第3期産業振興計画の推進～ 166億円

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指し、「地産」と「外商」をそれぞれ強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へと繋げていきます。

### ② 日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想の推進～ 447億円

「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、「壮年期死亡率の改善」や「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、「少子化対策の抜本強化」など5つの大目標ごとに施策を抜本強化して取り組みを進めます。

### ③ 教育の充実と子育て支援 ～高知県教育大綱及び第2期教育振興基本計画の推進～ 240億円

学校と地域の連携・協働のもと、チーム学校の構築による「知」「徳」「体」のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちの支援を充実・強化します。

### ④ 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第3期高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～ 407億円

命を守る対策の徹底と助かった命をつなぐ対策の掘り下げを進め、地震対策を抜本強化します。

### ⑤ インフラの充実と有効活用 1,000億円

南海トラフ地震や自然災害から県民の命と財産を守るため、公共土木施設の事前防災対策を加速化するとともに、計画的に進めている大規模建築事業を着実に推進します。

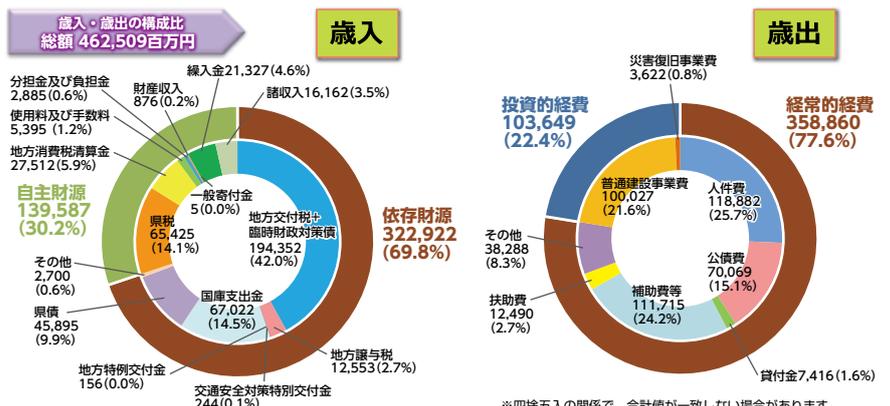
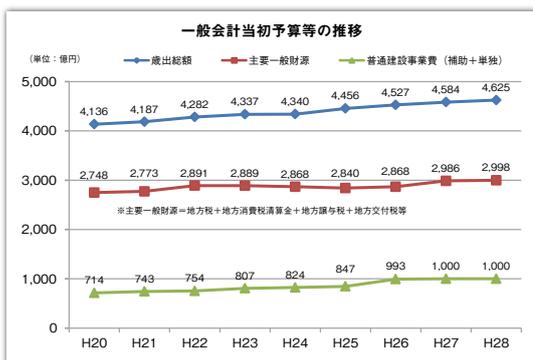
## (2) 5つの基本政策に横断的に関わる政策

### 中山間対策の充実・強化 272億円

持続可能な中山間地域の実現に向け、集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化します。

### 少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大 110億円

待ったなしの少子化対策を抜本強化するとともに、女性の活躍の場の拡大に向けた取り組みを強力に推進します。



# 2

## 経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

### ▶▶▶ 歳入確保・歳出削減の取り組み ◀◀◀

● 県税・地方消費税清算金の増により、前年度を上回る一般財源を確保しました。

3,122億円（前年度比+23億円、+0.8%）

- さらに、
  - ① 地方創生推進交付金など、国の有利な財源の活用
  - ② 職員の新陳代謝等による人件費の縮減
  - ③ 課題解決先進枠の活用等による積極的なスクラップアンドビルド
 など、歳入確保と歳出削減に積極的に取り組みました。

### 平成28年度 当初予算 編成方針 のポイント

- 事業の積極的なスクラップアンドビルドを進め、前年度予算額から削減した額の1.5倍まで要求可能とする「課題解決先進枠」を活用し、課題解決先進県を目指した事業への重点的な配分を実施
- 裁量的経常経費に△5%のマイナスシーリングを設定し、既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進  
→ 前年度を上回る事業の見直しと、課題解決のための事業のさらなるバージョンアップを実現
  - ◇ スクラップ：約15.3億円（119件）（前年度比+0.6億円）
  - ◇ ビルド：約32億円（前年度比+4億円）

### 財源不足額は138億円（退職手当債除き108億円）

参考）財源不足額の推移(当初予算時)

H22:52億円 H23:51億円 H24:134億円 H25:141億円 H26:104億円 H27:127億円

### ▶▶▶ 中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応 ◀◀◀

● 財政調整的基金の残高を維持し将来への備えを確保しつつ、増加した財源不足にはその取り崩しの増で対応することにより、県債残高は昨年度と同水準を維持しました。

### 課題解決のための積極型予算を編成しながらも、 財政調整的基金残高を一定確保しつつ、実質的な県債残高も昨年度と同水準を維持

#### 財政調整的基金残高は昨年の9月推計比65億円増

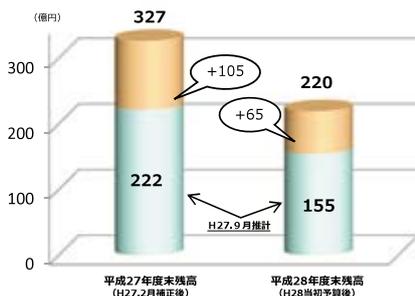
- H27年9月収支見通し時155億円  
→ 当初予算編成後のH28年度末見込220億円

#### 県債残高は同水準を維持（臨時財政対策債（※）を除く）

- H27年度末見込4,955億円→H28年度末推計4,956億円  
（平成26年度将来負担比率）158.0%（全国で10番目に低い）

H27年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩を一部取り止め(105億円)。当初推計以上の基金残高を確保

#### 予算編成後の財政調整的基金残高(見込)



※ 臨時財政対策債  
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

### 基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組みます

# 2 5つの基本政策関連予算等のポイント

## (1) 5つの基本政策

### 1 経済の活性化 166億円（前年度比+13億円）

#### ① 「地産外商」の強化

##### 第1次産業

###### (農 業)

- ・環境制御技術を導入した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を促進するとともに、中山間地域での農業の競争力を高める「中山間農業複合経営拠点」の整備を推進します。

###### (林 業)

- ・木造の低層非住宅建築物の低コスト工法を開発するなど原木需要の拡大を図ります。
- ・高次加工施設（大断面集成材工場）の整備を支援するとともに、県産材の輸出を促進します。

###### (水 産 業)

- ・クロマグロ人工種苗の量産化に向けた生産技術の開発を進めるとともに、海外市場に向けた県産養殖魚加工品の輸出を促進します。

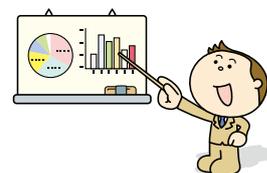
##### 第2次産業

###### (ものづくり)

- ・ものづくり地産地消・外商センターにチームを設けて企業の事業戦略策定・磨き上げを個別に支援するとともに、東京営業本部を設置し、企業の外商サポート体制を強化します。

###### (食 品)

- ・商品開発、衛生管理、販路拡大等の食品事業者の事業化プラン策定等を支援します。
- ・HACCP手法の導入を含む食品事業者の生産管理の高度化を図るため、セミナーの開催や専門家の派遣等により事業者を支援します。



##### 第3次産業

###### (観 光)

- ・435万人観光の目標達成に向け、大政奉還150年(平成29年)、明治維新150年(平成30年)に向けた歴史を中心とした博覧会の準備を進めます。
- ・アウトドア拠点などの全国からの誘客につながる観光拠点の整備や観光資源の発掘・磨き上げ等を支援します。
- ・外国人観光客の誘客拡大に向け、ニーズに対応した「鉄板」となる観光商品づくりを行います。

###### (コンテンツ等)

- ・中山間地域への企業立地促進のため、事務系職場の企業立地支援補助を拡充します。

##### 各産業に効果をもたらすプロモーション

- ・これまでに獲得した認知度を生かし、県産品の購入など、より具体的な成果につなげる高知家プロモーションを展開します。

#### ② 「地産外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

##### 担い手の育成・確保

###### (産業人材)

- ・林業学校のさらなる整備を進めることなどにより、第一次産業の担い手を育成・確保します。
- ・土佐MBAに「アプリ開発人材育成講座」を創設するなど、コンテンツ分野の人材育成を強化します。



## (移 住)

- ・人口の社会増減の均衡を目指し、都市部の人材と地域が求める人材ニーズを繋ぐ仕掛けとなるツアーを実施するとともに、移住者等による中山間地域等での「小さな起業」を支援します。

## 地域産業クラスターの形成

- ・新たに設置するクラスター育成チーム等により、市町村等の「クラスタープラン」の策定を支援します。
- ・「クラスタープラン」に位置づけられた「第一次産業等を核とした地域産業クラスター」の取り組みを支援するため、補助制度を拡充・創設します。
- ・「土佐の観光創生塾」受講生を中心とした「地域観光クラスター」の形成に資する取り組みを支援します。

(クラスター：関連産業の集積)

## 起業や新事業展開の促進

- ・土佐MBAに起業に関するノウハウを集中的に学べる「起業関連講座」を新設します。
- ・「起業関連講座」で学んだ成果を試すとともに県外からアイデアを呼び込む仕掛けにもなるビジネスプランコンテストを開催します。



# 2

## 日本一の健康長寿県づくり 447億円（前年度比+40億円）

### 大目標

## 1

### 壮年期の死亡率の改善

- ・「高知家健康パスポート(※)」を活用した県民の健康づくりのインセンティブ事業を展開します。  
※健康づくりに取り組み、パスポートを取得すると、スポーツジムや量販店などで特典が受けられます。(20歳以上が対象)9月1日から受付開始予定です。
- ・マスメディアを活用したがん検診受診率向上キャンペーンを展開します。

### 大目標

## 2

### 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

- ・「あったかふれあいセンター」にリハビリテーション専門職等を派遣し、介護予防サービスを充実するとともに、介護予防や子育て支援などの複合的なサービスを提供するためのセンターの施設整備を推進します。
- ・中山間地域等で活動する新任訪問看護師等の育成を拡充します。(H27:6人→H28:18人)

### 大目標

## 3

### 厳しい環境にある子どもたちへの支援

- ・入所児童の進学や就職についての相談支援等を行う職員の児童養護施設等への配置を支援します。
- ・「子育て世代包括支援センター」の設置や児童虐待防止対策コーディネーターの配置など、地域における見守り体制を整備する市町村を支援します。



### 大目標

## 4

### 少子化対策の抜本強化

- ・「こうち出会いサポートセンター」でのマッチングシステムを本格稼働させるとともに相談窓口を増設します。
- ・民間企業等による「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みと連携した県民運動を実施します。

### 大目標

## 5

### 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

- ・高校生等を対象とした介護職員初任者研修を拡充するとともに、福祉・介護職場を離職した潜在的な有資格者等を掘り起こすための再就業支援セミナーや相談会等を開催します。
- ・介護現場の職場環境の改善を推進するための介護ロボットの導入を支援します。

# 3

## 教育の充実と子育て支援 240億円（前年度比+38億円）

### ①「チーム学校」の構築による知・徳・体のさらなる向上

- ・県内のモデル中学校9校で教科の組織的な指導体制（複数の教員が学年をまたがって同一教科を担当する「タテ持ち」など）の実践研究を実施します。
- ・県立高校12校の研究指定校で、個々の生徒の学力に対応したきめ細かな学習指導（インターネットツールの活用）を行います。
- ・スクールカウンセラー（293校、65名→329校、77名）、スクールソーシャルワーカー（69名→79名）の配置を拡充します。

### ②厳しい環境にある子どもたちへの支援の充実

- ・小・中学校における放課後の補充学習支援の充実・強化を支援します。
- ・小学校における放課後子ども教室や放課後児童クラブでの学習支援活動等に対する支援を充実するとともに、放課後児童クラブの開設時間延長のための補助を創設します。
- ・「心の教育センター」の相談体制を強化し、いじめ問題等に対するワンストップ&トータルな教育相談支援体制を構築します。

### ③地域との連携・協働

- ・学校支援地域本部の設置数を拡充（H27：85校→H28：125校）します。



# 4

## 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 407億円（前年度比+8億円）

### ①「命を守る」対策の徹底

#### 重点課題1

住宅の耐震化に要する費用負担を軽減するため、段階的に行う耐震改修の補助制度を創設します。

#### 重点課題2

県内各地で整備を進めてきた津波避難空間へ確実に避難するため、危険箇所の現地点検を実施します。

### ②「命をつなぐ」対策の掘り下げ

#### 重点課題3

避難所の確保と運営体制を充実します。

#### 重点課題4

地域に支援物資などを届けるためのルートを確保します。

#### 重点課題5

応急期に必要な応急救助機関の活動拠点等の配置計画を策定する市町村を支援します。

#### 重点課題6

災害時に、負傷者により近い場所で活動する「前方展開型」の医療救護体制を確立します。

#### 重点課題7

高知市の長期浸水区域内における、確実な避難と迅速な救助・救出の実現を図ります。

### ③県民への啓発の充実強化

#### 重点課題8

平成25年に各世帯に配布した啓発冊子「南海トラフ地震に備えちょき」を改定し、県内全戸に再配布します。

# 5

## インフラの充実と有効活用 1,000億円（前年度比±0億円）

- ・「四国8の字ネットワーク」や「1.5車線の道路」の整備を着実に推進します。
- ・浦戸湾などの河川・海岸堤防の地震・津波対策を加速化します。
- ・いかなる土砂災害（山津波）が発生しても犠牲者を出さないよう、ハード・ソフト対策を一体的に推進します。
- ・既に着手している大規模建築事業（新図書館整備、永国寺キャンパス整備等）を着実に推進します。

### （2）「5つの基本政策」に横断的に関わる2つの政策

#### 中山間対策の充実・強化 272億円（前年度比+14億円）

- ・集落活動センターの設置の促進に向け、補助金制度やアドバイザー派遣などの支援を拡充します。
- ・集落活動センターのネットワークづくりに向け、「集落活動センター連絡協議会」を設立します。

#### 少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大 110億円（前年度比+18億円）

##### ①少子化対策の抜本強化

- ・「こうち出会いサポートセンター」でマッチングシステムを本格稼働させるとともに相談窓口を増設します。
- ・民間企業等による「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みと連携した県民運動を実施します。



##### ②女性の活躍の場の拡大

- ・女性が子育てしながら安心して働き続けられるようにするため、仕事の都合による一時預かりなどの保護者ニーズに柔軟に対応する「ファミリー・サポート・センター」の普及拡大を推進します。
- ・「高知家の女性しごと応援室」において働くことを希望する女性へのきめ細かな支援を引き続き実施します。



私たち四国銀行は  
地域の皆さまとともに歩んでまいります。



島崎和歌子



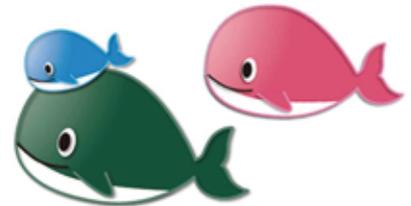
四国銀行



あしたを元気に!ビビッドバンク



高知銀行



<http://www.kochi-bank.co.jp/>



農する人と食する人の  
ゆたかな暮らしを  
応援しています

JAバンク 高知

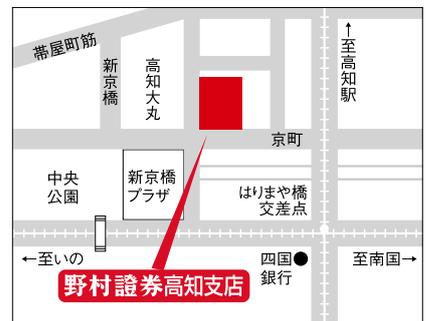
NOMURA



それ、  
野村にきいてみよう。

野村証券

高知支店 〒780-0822 高知市はりまや町1-2-6(高知大丸東隣)  
tel.088-823-3311 <http://www.nomura.co.jp/>



 高知県

高知県財政課 TEL:088-823-9302 E-mail:110401@ken.pref.kochi.lg.jp

ホームページではこのパンフレットの内容のほか、高知県財政に関する情報をご覧いただくことができます。

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401>



このパンフレットは宝くじの収益金の一部で作成しています。 高知県

●このパンフレットは再生紙を使用しています。